

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人科学技術振興機構出資に必要な経費			担当部局庁	文部科学省科学技術・学術政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度限り			担当課室	人材政策課			人材政策課長 松尾泰樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-2イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長による富の創出のため、独立行政法人科学技術振興機構による大学等の革新的技術を用いて企業等が主導する事業化開発を支援し、民間投資の喚起やイノベーションを促進し、将来の新市場の開拓と雇用創出の拡大を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優れた研究成果の事業化を加速するため、国から科学技術振興機構に出資した資金等を活用し、大学等の研究成果に基づくシーズを用い、民間企業が単独で事業化することが困難な、開発リスクが高く規模の大きい開発を主導する民間企業を支援し、実用化を後押しする。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	50,000	—			
		繰越し等	—	—	0	—			
		計	—	—	50,000	—	—		
	執行額		—	—	50,000				
	執行率(%)		—	—	100%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
・運営費交付金及び政府出資金による回収金			成果実績		—	—	—	500億円	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・企業に対する、大学等の優れた研究成果の企業化開発についての契約金額総額			活動実績 (当初見込み)	億円	—	—	—	—
						—	—	—	(28億円)
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	※課題単価が未確定なため単位当たりコストの算出は困難				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—		—	—	平成24年度限りの経費				
	計		—	—					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は「日本経済再生のための緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)として措置され、民間企業が単独で事業化することが困難な、開発リスクが高い課題を対象に、国がリスクを負担し開発を支援する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	開発課題を広く公募で募集し、科学技術振興機構に設置された外部有識者からなる事業評価委員会により、選定を行う。また、資金計画を含めた事業計画を策定し、適切な実施体制の下で計画的に実施すると共に、当該計画の進捗状況を公表することを中期目標で定めている。また、これらも含めた事業全体の進捗状況については、文部科学省独立行政法人評価委員会による評価を受けることとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新たな産学連携を模索している企業に対して優れた大学等の研究シーズを提案するなど、新規産学連携プロジェクトの構築・立上げの支援を行う。また、企業が応募しやすくなるよう1年間程度導入試験(フィージビリティスタディ)ができる制度を設けている。これらにより大学等の革新的技術を実用化へとつなげるため、従来と比較して効果的・低コストで事業の実施を行うこととしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	研究開発成果の事業化・実用化に向けた官民共同の研究開発を推進するため、左記事業が国立大学が外部専門人材の採用等により体制を整えつつ、様々な分野の多様な研究者を組織化し企業とともに費用等を負担して共同研究を実施することを求めているのに対して、本事業は、企業に対して支援を行い、大学等の研究成果に基づくシーズを実用化に繋げるもの。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		産学連携による実用化研究開発の推進(大学に対する出資事業)	高等教育局国立大学法人支援課			
点検結果	本事業は、「日本経済再生のための緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)の趣旨に基づき、科学技術振興機構において、民間企業が単独で事業化することが困難な、開発リスクが高い課題を対象に、現在、公募を行っているところである。当該事業は、中期計画で定めたとおり、資金計画を含めた事業計画を策定し、適切な実施体制の下で計画的に実施すると共に、当該計画の進捗状況を公表することとしている。また、開発実施にあたっては、科学技術振興機構に設置された、大学や企業等の外部有識者からなる事業評価委員会及び開発主監の指導・助言の下で実施することとしており、事業全体は、文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術振興機構部会による評価を受けることとなっている。これらによる管理・チェックの下、効率的かつ有望な課題を支援していく体制となっている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、「日本経済再生のための緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)に基づき、平成24年度補正予算に計上した事業であり、平成24年度をもって廃止している。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
・出資金保有割合 1(50,000百万円/50,000百万円)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

文部科学省



【出資】

A. (独) 科学技術振興機構
50,000百万円

〔 大学等の革新的技術を用いた企業等が行う企業化開発を支援 〕



【公募・委託】 ※平成25年度以降実施予定

B. 民間企業等
50,000百万円※
(1課題あたり、運営費交付金も含めて)

〔 (独) 科学技術振興機構より委託を受け、大学等の革新的技術を用いた企業等が行う企業化開発を実施。優れた課題を採択するため、通年公募を実施しており、現在、課題を順次、採択しているところ。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(独)科学技術振興機構			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
政府出資金	(独)科学技術振興機構への政府出資金	50,000			
計		50,000	計		0
B.民間企業等			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	研究開発費(原則300～5,000百万円×数十 課題)	50,000			
計		50,000	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)科学技術振興機構	大学等の革新的技術を用いた企業等が行う企業化開発を支援	50,000	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1				企画競争	—
2					
3		※現在、(独)科学技術振興機構において、大学等の革新的技術を用いた企業等が行う企業化開発を実施する民間企業を公募中のため、支出先は未定			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					